

浜の活力再生広域浜プラン

令和5～9年度

第2期

1 広域水産業再生委員会

組織名	黒海苔・青海苔養殖広域水産業再生委員会
代表者名	会長 内海 貴文（長原漁業協同組合・代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	長原地区地域水産業再生委員会（長原漁業協同組合、松茂町）、 徳島市地域水産業再生委員会（徳島市漁業協同組合、徳島市）、 阿南市地域水産業再生委員会（阿南中央漁業協同組合、阿南市）、 里浦漁業協同組合、川内漁業協同組合、渭東漁業協同組合、徳島市第一漁 業協同組合、徳島市住吉漁業協同組合、徳島市辰巳漁業協同組合、応神町 漁業協同組合 徳島県、鳴門市 徳島県漁業協同組合連合会
オブザーバー	—

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	【対象となる地域の範囲】 徳島市（川内漁業協同組合、渭東漁業協同組合、徳島市第一漁業協同組 合、徳島市住吉漁業協同組合、徳島市辰巳漁業協同組合、応神町漁業協 同組合及び徳島市漁業協同組合の地区） 阿南市（阿南中央漁業協同組合の地区） 鳴門市（里浦漁業協同組合の地区） 松茂町（長原漁業協同組合の地区） 【対象となる漁業の種類】 黒海苔養殖業者数 21 名 青海苔養殖業者数 79 名 瀬戸内海機船船びき網漁業者数 2 名 延縄漁業者数 1 名 小型定置網漁業者数 2 名 刺網漁業者数 2 名 一本釣り漁業者数 1 名 ※令和4年4月時点（徳島県漁業協同組合連合会）
---------------------------	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

紀伊水道に面する当地区周辺の漁場環境を特徴づけるものは、大河川である吉野川や那賀川から豊富な栄養塩が供給されることである。河口部では、様々な生物が生息し、藻類養殖業をはじめ川の恵みを受けた好漁場で漁業が行われている。特に、藻類養殖業では、生産量全国1位のスジ青海苔にみるように、河川からの栄養塩を直接利用し高い生産を挙げている。(スジ青海苔の養殖は内水面(河川)で行い、黒海苔養殖は沿岸(海)で行う。)しかし、現在の黒海苔・青海苔養殖を行う中で、様々な問題が起こっている。

一つ目に、黒海苔、青海苔の両養殖漁業者において、後継者・新たな担い手不足が問題となっていることである。特に、黒海苔養殖においては、高齢化等による生産者減少に伴い余剰漁場はあるが、板海苔乾燥機の加工能力の限界から、網の張込枚数を増やすことができず、深刻な問題となっている。

二つ目に、近年の地球温暖化や季節外れの暴風雨等、自然環境の影響である。予測が不能であり、黒海苔・青海苔の養殖漁場全体の大規模な自然環境の変化に対応することができず、黒海苔・青海苔養殖の生産量が低迷している状況が続いている。黒海苔養殖においては、鳥類や魚類による食害、栄養塩量の減少に伴う色落ちが問題となっており、生産量、品質の維持が難しくなっている。スジ青海苔養殖においては、水温上昇等による種苗育成状況の悪化、種網の張り込み時期の遅れ等がみられ、生産期間が年々短くなっており、生産量が右肩下がり減少している。

三つ目に、黒海苔・青海苔の限定的な使用用途についてである。スジ青海苔は主に和菓子やふりかけの具材等に、黒海苔は板海苔やふりかけの具材等に限定的に使用されている。黒海苔・青海苔の使用用途の多様性を発見することで、需要の拡大、販売先の開拓に繋がるため、黒海苔・青海苔の多様な使用用途を探索する必要がある。

以上のことから、黒海苔・青海苔の養殖に関する後継者・担い手不足の解消、養殖漁場の活性化、生産量の減少と価格低迷の改善、新型コロナウイルスに対応した普及・PR方法の確立、黒海苔・青海苔の使用用途拡大に取り組む必要がある。

参考【内水面(河川)での養殖：スジ青海苔】

【沿岸(海)での養殖：黒海苔、ウスバ青海苔】

漁業者数の推移(人)

	H 3 0	H 3 1 (R 1)	R 2
黒海苔養殖漁業者	26	24	21
スジ青海苔養殖漁業者	89	86	79

水揚額(千円)

	H 2 8	R 2	増減
--	-------	-----	----

黒海苔（枚）	491,005	277,839	△213,166
黒バラ干しのり（kg）	14,700	37,744	23,044
スジ青海苔（kg）	1,066,272	330,034	△36,238
水揚量（枚・kg）			
	H 2 8	R 2	増減
黒海苔（枚）	45,366,300	32,908,400	△12,457,900
黒バラ干しのり（kg）	7,000	10,170.9	3,170.9
スジ青海苔（kg）	63,544.1	15,660.7	△47,883.4

（２）その他の関連する現状等

〔対象地域の人口〕

令和３年１０月現在の徳島県の人口は 711,988 人。うち対象地域の人口は 409,341 人となっている。県全体では一部を除き近年減少傾向にある。

（徳島県の人口等は徳島県HP「徳島県の人口」より）

〔対象地域の関連産業〕

徳島県の産業のうち、製造業の出荷額は県全体の４分の１ほどを占める重要な産業である。そのうち対象地域が 70％程度を占める。

〔対象地域の観光〕

阿波踊りをはじめ、とくしまマラソン、豊かな自然の中でのラフティングや登山といった体験型観光などは人気が高い。また、LEDを使ったアート作品や直売市「とくしまマルシェ」など水の魅力を生かしたまちづくりを行っている。

〔対象地域の水産物の流通構造〕

地理的に関西の商圏内に位置していることから、従来水産物の主要取引先は京阪神を抱える関西市場であった。本四架橋、四国横断自動車道や徳島環状道路の整備が進んでいることから、販売先としての関西市場の重要性は更に増大している。他方、陸上交通網の整備は、首都圏を出荷先として選択できる可能性を示している。

３ 競争力強化の取組方針

（１）機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域浜プランの評価

--

（２）今期の浜の活力再生広域浜プランの基本方針

取組１ 生産量増加・品質向上

近年の予測不能な自然環境の変化に対し、長年培ってきた養殖技術で対応することが難しく、黒海苔・青海苔共に生産量の減少、品質の低下が起こっている。持続可能な養殖漁業経

営を確立するため、前期の品質向上に生産量増加を加えた取組を実施し、一定の品質と生産量を確保することを目指す。

ア 養殖漁場周辺の生産力増強

漁場の生育環境を整えることで、色落ちの低減を図るため、県内の黒海苔・青海苔養殖漁場において、複数の試験区を設定し、養殖セットに直接設置する方式の施肥剤の設置試験を行い、早期の実装に向け効果を検証する。

イ 黒海苔養殖の食害対策

黒海苔養殖漁場で鳥類、魚類等による食害の実態調査を行い、囲い網の設置等の対策の効果検証を実施する。

ウ 水温測定機器の導入・活用

近年の自然環境に対応できるよう、リアルタイムで漁場水温をスマートフォンで把握することができる測定機器を導入し、養殖網の張り替えのタイミング、施肥の実施の適切な時期等を数値で把握し、適切な管理方法を検証する。

取組 2 加工施設の共同利用

新たに黒バラ干しの生産を始めようとする黒海苔漁業者に対し、導入時における過度の投資を抑制し、参入しやすい環境を整えるため、青海苔漁業者を含めた温風乾燥機を共同使用できる仕組みを構築する。

取組 3 黒海苔・スジ青海苔の普及とPR

ア 食育活動の実施

前期に引き続き徳島県内の学校給食等を通じて食育活動を実施し、若年層等の認知度を上昇させる。

イ 黒海苔・青海苔の普及とPR

新型コロナウイルスの影響を受けないSNS等を活用し、オンラインでの販売を強化する（2020年3月にリニューアルした県漁連のネットショップの活用）と同時に、共同販売（以下、「共販」という）を堅持しつつ、販売先の確保を目指す。また、新型コロナウイルス収束後は、全漁連等の関連機関が主催するイベントや商談会へ積極的に参加し、黒海苔・青海苔の普及とPRを行う。

取組 4 スジ青海苔養殖（内水面）の豪雨被害対策

前期に引き続き、必要な情報の迅速な供給、対応を行う。具体的には、独立行政法人水資源開発機構、池田ダム総合管理事務所と連携を図り、池田ダムの放流情報を早期に入手し、関係者に迅速に連絡することにより、養殖施設の補強や網の撤去・避難が適切に運用できる

よう、検証する。

取組 5 操業経費の削減

前期に引き続き、船底の状態改善、機器設備の保守整備等を行い、省力・省コスト化による所得向上を図る。

(3) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域浜プランの評価

② 今期の浜の活力再生広域浜プランの基本方針

取組 1 中核的担い手の確保・育成

黒海苔・青海苔養殖業者の間で相互に情報交換を行うとともに、県水産研究課や県漁連による技術開発や実証試験に積極的に協力することで、各漁業者の技術の向上に努める。併せて、意欲ある漁業者に対して漁業権行使の仲介を行うことで、中核的漁業者の育成・確保を図る。

【中核的担い手の認定基準】

ア 黒海苔・青海苔広域水産業再生委員会の方針に基づき、将来にわたり地域の漁業の中心となる者。

イ 個人経営体においては原則 55 歳未満の者。

(※ 45 歳以下の後継者が確保されている場合においてはこの限りではない。)

ウ 所属する漁業協同組合が推薦し、黒海苔・青海苔広域水産業再生委員会で認定された者。

取組 2 漁業経営の安定化支援

新規漁業就業者総合支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）の活用を促進し、漁業経営の安定を目指す。

取組 3 燃油の省エネ対策

燃油の高騰による漁業コストの上昇に備え、漁業経営セーフティネット構築事業（以下「SN」という。）による漁業経営の安定化を図るため、構成員の SN 加入を促進する。また、エンジン換装や乾燥機等省エネ機器の導入を促進する。

--

(3) 資源管理に係る取組

漁協単位で養殖種類ごとに策定した漁場改善計画に基づき、適切に漁場を管理する。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和5年度）

取組内容	<機能再編・地域活性化に関する取組> 取組1 生産量増加・品質向上 ア 養殖漁場の生産力増強 新たな栄養塩供給方法として、黒海苔養殖業者と青海苔養殖業者が養殖セットに直接施肥剤を設置し、施肥剤の種類と設置タイミングを検討する。 イ 黒海苔の食害対策の実施 黒海苔養殖業者が食害対策として囲い網の設置を試験的に実施し、最適な囲い網の設置等を検証する。(①) ウ 水温測定機器の導入と活用 県の水産研究課が養殖時期の10月～3月初旬頃に吉野川養殖漁場の2カ所に水温計を設置し、漁業者はその情報をスマートフォンで得るシステム（以下「水温測定機器」と言う）を試験的に活用し、養殖網の張り替えのタイミング、施肥の実施の適切な時期等を検証する。(①、⑦) 取組2 加工施設の共同利用 加工施設を所有していない黒海苔・青海苔業者に対して、加工施設を所有し共同利用できる漁業者を県漁連が引き続き検索・調整する。 取組3 黒海苔・スジ青海苔の普及とPR ア 食育活動の実施 J AやC O O P等と県漁連が協力し、前期に引き続き徳島県内の学校給食等を通じて食育活動を実施し、若年層等の認知度向上を図る。(①) イ 黒海苔・青海苔の普及とPR
------	--

	県漁連は、新型コロナウイルスの影響を受けないSNS等を活用し、オンラインでの販売を強化する（リニューアルした県漁連のネットショップの活用）と同時に、共同販売（以下、「共販」という）を堅持しつつ、販売先の確保を目指す。また、新型コロナウイルス収束後は、全漁連等の関連機関が主催するイベントや商談会へ積極的に参加し、黒海苔・青海苔の普及とPRを行う。(①) 取組4 スジ青海苔の豪雨被害軽減 県漁連は、作成したマニュアルに従い、ダムの放流情報や降雨情報等から予測されるダムの放流量や到達時間が正確迅速に漁業者に伝達できたか、検証する。(①) 取組5 操業経費の削減 漁業者は漁船船底状態の改善を行い、機器設備等のメンテナンス実施による航行時の船体にかかる抵抗を削減し、統一的な航行規制を順守して経費削減に努める。また、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、生産性の向上、省力・省コスト化による所得向上を図る。(④、⑥) ＜中核的担い手の育成に関する取組＞ 取組6 中核的担い手の育成 ア 各漁協と県漁連が新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、新規就業者や研修生を受け入れた指導漁業者を支援し、新たな中核的漁業者の育成に取り組む。(③) イ 広域浜プランにおいて「中核的漁業者」として位置付けられた漁業者は、漁船リース事業を活用し、経費の削減に努めることによって、漁業所得の向上に取り組む。(⑤) 取組7 漁業経営の安定化支援 県漁連や各漁協は、競争力強化に向け、漁業者が広域浜プランの支援関連事業等を積極的に利用し漁船・機器等の導入、整備ができるように情報の提供や案内をする。(④、⑥) 取組8 燃油の省エネ対策 漁協は、漁業者に対して燃油の高騰による漁業コストの上昇に備える為に、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。併せて、エンジン換装や乾燥機等省エネ機器の導入を促進する。(②)
--	--

活用する支援措置等	① 広域浜プラン実証調査事業 ② 漁業経営セーフティーネット構築事業 ③ 新規漁業就業者総合支援事業 ④ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業） ⑥ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ⑦ IOTを活用した藻類養殖の食害対策手法及び安定生産手法の検討
-----------	--

2年目（令和6年度）

取組内容	<機能再編・地域活性化に関する取組> 取組1 生産量増加・品質向上 ア 養殖漁場の生産力増強 新たな栄養塩供給方法として、黒海苔養殖業者と青海苔養殖業者が養殖セットに直接施肥剤を設置し、施肥剤の種類と設置タイミングを検討する。 イ 黒海苔の食害対策の実施 前年に実施した囲い網の設置試験の検証結果を踏まえ、より効果的な食害の低減に向け、囲い網の改良実証試験を行い、引き続きデータを収集する。 ウ 水温測定機器の導入と活用 前年の結果を踏まえ、スマートフォンで水温情報を得る水温測定機器を漁業者が試験的に活用し、養殖網の張り替えのタイミング、施肥の実施の適切な時期等を検証する。（①、⑦） 取組2 加工施設の共同利用 加工施設を所有していない黒海苔・青海苔業者に対して、加工施設を所有し共同利用できる漁業者を県漁連が引き続き検索・調整する。 取組3 黒海苔・スジ青海苔の普及とPR ア 食育活動の実施 JAやCOOP等と県漁連が協力し、前期に引き続き徳島県内の学校給食等を通じて食育活動を実施し、若年層等の認知度向上を図る。（①） イ 黒海苔・青海苔の普及とPR 県漁連は、新型コロナウイルスの影響を受けないSNS等を活用し、
------	---

	オンラインでの販売を強化する（リニューアルした県漁連のネットショップの活用）と同時に、共同販売（以下、「共販」という）を堅持しつつ、販売先の確保を目指す。また、新型コロナウイルス収束後は、全漁連等の関連機関が主催するイベントや商談会へ積極的に参加し、黒海苔・青海苔の普及とPRを行う。(①) 取組４ スジ青海苔の豪雨被害軽減 県漁連は、作成したマニュアルに従い、ダムの放流情報や降雨情報等から予測されるダムの放流量や到達時間が正確迅速に漁業者に伝達できたか、検証する。(①) 取組５ 操業経費の削減 漁業者は漁船船底状態の改善を行い、機器設備等のメンテナンス実施による航行時の船体にかかる抵抗を削減し、統一的な航行規制を順守して経費削減に努める。また、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、生産性の向上、省力・省コスト化による所得向上を図る。(④、⑥) ＜中核的担い手の育成に関する取組＞ 取組６ 中核的担い手の育成 ア 各漁協と県漁連が新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、新規就業者や研修生を受け入れた指導漁業者を支援し、新たな中核的漁業者の育成に取り組む。(③) イ 広域浜プランにおいて「中核的漁業者」として位置付けられた漁業者は、漁船リース事業を活用し、経費の削減に努めることによって、漁業所得の向上に取り組む。(⑤) 取組７ 漁業経営の安定支援 県漁連や各漁協は、競争力強化に向け、漁業者が広域浜プランの支援関連事業等を積極的に利用し漁船・機器等の導入、整備ができるように情報の提供や案内をする。(④、⑥) 取組８ 燃油の省エネ対策 漁協は、漁業者に対して燃油の高騰による漁業コストの上昇に備える為に、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。併せて、エンジン換装や乾燥機等省エネ機器の導入を促進する。(②)
--	--

活用する支援措置等	① 広域浜プラン実証調査事業 ② 漁業経営セーフティーネット構築事業 ③ 新規漁業就業者総合支援事業 ④ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑥ 水産業競争力強化緊急施設整備事業
-----------	---

3年目（令和7年度）

取組内容	<機能再編・地域活性化に関する取組> 取組1 生産量増加・品質向上 ア 養殖漁場の生産力増強 新たな栄養塩供給方法として、黒海苔養殖業者と青海苔養殖業者が養殖セットに直接施肥剤を設置し、前年までの結果を総括したうえで、施肥材の設置時期の最適化を図る。 イ 黒海苔の食害対策の実施 前年までに実施した囲い網の設置試験の検証結果を踏まえ、より効果的な食害の低減に向け、囲い網の改良実証試験を行い、引き続きデータを収集する。 ウ 水温測定機器の導入と活用 前年の結果を踏まえ、スマートフォンで水温情報を得る水温測定機器を漁業者が試験的に活用し、養殖網の張り替えのタイミング、施肥の実施の適切な時期等を検証する。（①、⑦） 取組2 加工施設の共同利用 加工施設を所有していない黒海苔・青海苔業者に対して、加工施設を所有し共同利用できる漁業者を県漁連が引き続き検索・調整する。 取組3 黒海苔・スジ青海苔の普及とPR ア 食育活動の実施 J AやC O O P等と県漁連が協力し、前期に引き続き徳島県内の学校給食等を通じて食育活動を実施し、若年層等の認知度向上を図る。（①） イ 黒海苔・青海苔の普及とPR 県漁連は、新型コロナウイルスの影響を受けないSNS等を活用し、オンラインでの販売を強化する（リニューアルした県漁連のネットショ
------	---

	ップの活用)と同時に、共同販売(以下、「共販」という)を堅持しつつ、販売先の確保を目指す。また、新型コロナウイルス収束後は、全漁連等の関連機関が主催するイベントや商談会へ積極的に参加し、黒海苔・青海苔の普及とPRを行う。(①) 取組4 スジ青海苔の豪雨被害軽減 県漁連は、作成したマニュアルに従い、ダムの放流情報や降雨情報等から予測されるダムの放流量や到達時間が正確迅速に漁業者に伝達できたか、検証する。(①) 取組5 操業経費の削減 漁業者は漁船船底状態の改善を行い、機器設備等のメンテナンス実施による航行時の船体にかかる抵抗を削減し、統一的な航行規制を順守して経費削減に努める。また、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、生産性の向上、省力・省コスト化による所得向上を図る。(④、⑥) ＜中核的担い手の育成に関する取組＞ 取組6 中核的担い手の育成 ア 各漁協と県漁連が新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、新規就業者や研修生を受け入れた指導漁業者を支援し、新たな中核的漁業者の育成に取り組む。(③) イ 広域浜プランにおいて「中核的漁業者」として位置付けられた漁業者は、漁船リース事業を活用し、経費の削減に努めることによって、漁業所得の向上に取り組む。(⑤) 取組7 漁業経営の安定支援 県漁連や各漁協は、競争力強化に向け、漁業者が広域浜プランの支援関連事業等を積極的に利用し漁船・機器等の導入、整備ができるように情報の提供や案内をする。(④、⑥) 取組8 燃油の省エネ対策 漁協は、漁業者に対して燃油の高騰による漁業コストの上昇に備える為に、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。併せて、エンジン換装や乾燥機等省エネ機器の導入を促進する。(②)
活用する支援措置等	① 広域浜プラン実証調査事業 ② 漁業経営セーフティーネット構築事業

	③ 新規漁業就業者総合支援事業 ④ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑥ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ⑦ I O Tを活用した藻類養殖の食害対策手法及び安定生産手法の検討
--	--

4年目（令和8年度）

取組内容	＜機能再編・地域活性化に関する取組＞ 取組1 生産量増加・品質向上 ア 養殖漁場の生産力増強 新たな栄養塩供給方法として、黒海苔養殖業者と青海苔養殖業者が養殖セットに直接施肥剤を設置し、施肥材の種類と設置タイミングを検討する。 イ 黒海苔の食害対策の実施 前年までの結果を踏まえ、県漁連が漁業者に囲い網の実施を普及促進し、情報共有を行うための研修会を実施する。(①) ウ リアルタイム水温測定機器の活用 1～3年の取組結果を踏まえ、県漁連が水温測定機器の追加設置が必要か検討する。また、県漁連が漁業者間で情報共有を行うための研修会を実施する。(①) 取組2 加工施設の共同利用 加工施設を所有していない黒海苔・青海苔業者に対して、加工施設を所有し共同利用できる漁業者を県漁連が引き続き検索・調整する。 取組3 黒海苔・スジ青海苔の普及とPR ア 食育活動の実施 J AやC O O P等と県漁連が協力し、前期に引き続き徳島県内の学校給食等を通じて食育活動を実施し、若年層等の認知度向上を図る。(①) イ 黒海苔・青海苔の普及とPR 県漁連は、新型コロナウイルスの影響を受けないSNS等を活用し、オンラインでの販売を強化する（リニューアルした県漁連のネットショップの活用）と同時に、共同販売（以下、「共販」という）を堅持しつつ、販売先の確保を目指す。また、新型コロナウイルス収束後は、全漁連等
------	--

	の関連機関が主催するイベントや商談会へ積極的に参加し、黒海苔・青海苔の普及とPRを行う。(①) 取組4 スジ青海苔の豪雨被害軽減 県漁連は、作成したマニュアルに従い、ダムの放流情報や降雨情報等から予測されるダムの放流量や到達時間が正確迅速に漁業者に伝達できたか、検証する。(①) 取組5 操業経費の削減 漁業者は漁船船底状態の改善を行い、機器設備等のメンテナンス実施による航行時の船体にかかる抵抗を削減し、統一的な航行規制を順守して経費削減に努める。また、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、生産性の向上、省力・省コスト化による所得向上を図る。(④、⑥) ＜中核的担い手の育成に関する取組＞ 取組6 中核的担い手の育成 ア 各漁協と県漁連が新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、新規就業者や研修生を受け入れた指導漁業者を支援し、新たな中核的漁業者の育成に取り組む。(③) イ 広域浜プランにおいて「中核的漁業者」として位置付けられた漁業者は、漁船リース事業を活用し、経費の削減に努めることによって、漁業所得の向上に取り組む。(⑤) 取組7 漁業経営の安定支援 県漁連や各漁協は、競争力強化に向け、漁業者が広域浜プランの支援関連事業等を積極的に利用し漁船・機器等の導入、整備ができるように情報の提供や案内をする。(④、⑥) 取組8 燃油の省エネ対策 漁協は、漁業者に対して燃油の高騰による漁業コストの上昇に備える為に、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。併せて、エンジン換装や乾燥機等省エネ機器の導入を促進する。(②)
活用する支援措置等	① 広域浜プラン実証調査事業 ② 漁業経営セーフティーネット構築事業 ③ 新規漁業就業者総合支援事業 ④ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業

	⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑥ 水産業競争力強化緊急施設整備事業
--	---

5年目（令和9年度）

取組内容	<機能再編・地域活性化に関する取組> 取組1 生産量増加・品質向上 ア 養殖魚上の生産力増強 新たな栄養塩供給方法として、黒海苔養殖業者と青海苔養殖業者が養殖セットに直接施肥剤を設置し、これまでの試験を踏まえた施肥材の種類と設置タイミングの現場実装を図る。 イ 黒海苔の食害対策の実施 前年までの結果を踏まえ、県漁連が漁業者に囲い網の実施を普及促進し、生産量の向上を図る。(①) ウ リアルタイム水温測定機器の活用 1～4年までの結果を踏まえ、県漁連が水温測定機器を追加設置し、県漁連が取組を検証する研修会を開催し、生産量・品質向上を図る。(①) 取組2 加工施設の共同利用 加工施設を所有していない黒海苔・青海苔業者に対して、加工施設を所有し共同利用できる漁業者を県漁連が斡旋する。 取組3 黒海苔・スジ青海苔の普及とPR ア 食育活動の実施 J AやC O O P等と県漁連が協力し、前期に引き続き徳島県内の学校給食等を通じて食育活動を実施し、若年層等の認知度向上を図る。(①) イ 黒海苔・青海苔の普及とPR 県漁連は、新型コロナウイルスの影響を受けないSNS等を活用し、オンラインでの販売を強化する（リニューアルした県漁連のネットショップの活用）と同時に、共同販売（以下、「共販」という）を堅持しつつ、販売先の確保を目指す。また、新型コロナウイルス収束後は、全漁連等の関連機関が主催するイベントや商談会へ積極的に参加し、黒海苔・青海苔の普及とPRを行う。(①) 取組4 スジ青海苔の豪雨被害軽減
------	---

	県漁連は、これまでの検証結果を踏まえ、必要に応じてマニュアルを見直し、ダムの放流情報や降雨情報等から予測されるダムの放流量や到達時間について、正確かつ迅速な漁業者への伝達を図る。(①) 取組 5 操業経費の削減 漁業者は漁船船底状態の改善を行い、機器設備等のメンテナンス実施による航行時の船体にかかる抵抗を削減し、統一的な航行規制を順守して経費削減に努める。また、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、生産性の向上、省力・省コスト化による所得向上を図る。(④、⑥) ＜中核的担い手の育成に関する取組＞ 取組 6 中核的担い手の育成 ア 各漁協と県漁連が新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、新規就業者や研修生を受け入れた指導漁業者を支援し、新たな中核的漁業者の育成に取り組む。(③) イ 広域浜プランにおいて「中核的漁業者」として位置付けられた漁業者は、漁船リース事業を活用し、経費の削減に努めることによって、漁業所得の向上に取り組む。(⑤) 取組 7 漁業経営の安定支援 県漁連や各漁協は、競争力強化に向け、漁業者が広域浜プランの支援関連事業等を積極的に利用し漁船・機器等が導入整備されるように情報の提供や案内をする。(④、⑥) 取組 8 燃油の省エネ対策 漁協は、漁業者に対して燃油の高騰による漁業コストの上昇に備える為に、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する。併せて、エンジン換装や乾燥機等省エネ機器の導入を促進する。(②)
活用する支援措置等	① 広域浜プラン実証調査事業 ② 漁業経営セーフティーネット構築事業 ③ 新規漁業就業者総合支援事業 ④ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑥ 水産業競争力強化緊急施設整備事業

(5) 関係機関との連携

- ・食育活動の展開において、ＣＯＯＰ等の量販店や小売店との連携を強化するとともに、ＪＡ等の産直市や即売会への出品及び学校給食への利用を推進し、徳島県産の黒海苔・青海苔の知名度向上及び消費拡大を図る。
- ・養殖漁場への施肥や黒海苔養殖の食害対策、水温測定機器の活用について、県の研究機関と連携を図り、効果的な技術の実装に取り組む。
- ・池田総合管理所（ダムの放水量）や徳島地方気象台（降水量）と連携し、必要な情報の迅速な伝達方法を確立する。

(6) 他産業との連携

- ・養殖漁場周辺の生産力増強に向け、阿南市の工場と連携し、製造過程で生成される硝酸アンモニウム水溶液を施肥材料として効率的かつ効果的に添加し、黒海苔・青海苔の色落ちの低減を図るための技術の確立を目指す。
- ・ＪＡやＣＯＯＰと連携して、消費者の認知度向上と販売促進を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- ・養殖漁場への施肥や食害対策による黒海苔・青海苔の品質向上や生産の安定化
- ・販売・ＰＲによる販路拡大や、共販体制の維持による製品単価の向上
- ・黒バラ干し海苔生産者への加工設備の共同利用や漁船船底改善等による経費の削減に伴う漁業所得の向上
- ・意欲を持った経営改善への取組や、後継者の指導・育成を担う中核的漁業者の育成

(2) 成果目標

①スジ青海苔の共販取扱高	基準年	令和４年度： 340,000 （千円）
	目標年	令和９年度： 375,000 （千円）
②黒バラ干し海苔の共販取扱高	基準年	令和４年度： 43,000 （千円）
	目標年	令和９年度： 51,000 （千円）
③中核的漁業者数	基準年	令和４年度： 1 （人）

	目標年	令和9年度： 5 (人)
--	-----	--------------

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

①スジ青海苔 ・基準年については、本県の令和4年度スジ青海苔共販実績 ・目標年については、浜の活力再生広域浜プランによる漁業所得向上の取組や徳島県ブランド水産物としての知名度向上・販路拡大が見込み、今後5年間で生産金額5,000千円／年の増加を目標とし、設定した。 ③ 黒バラ干し海苔 ・基準年については、本県の令和4年度黒バラ干し海苔共販実績 ・目標年については、浜の活力再生広域浜プランによる漁業所得向上の取組や板海苔との併用を推進し、柵数増加による漁業所得向上が見込め、今後5年間で生産金額2,000千円／年の増加を目標とし、設定した。 ④ 中核的漁業者数 ・漁業を将来にわたって維持していくために必要な後継者の指導・育成を担う中核的漁業者の育成に努め、黒海苔養殖業者・青海苔養殖業者、各2名以上（計4名以上）の中核的漁業者を新たに認定する。（基準年における1名とあわせて計5名以上とする。）
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域浜プランとの関係性
広域浜プラン実証調査事業	漁業安全の確保、漁業施設、技術の調査、生産量向上等の実証的な取組の推進。
漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油価格が高騰した時のために地域全体で加入促進を図る。
新規漁業就業者総合支援事業	新規就業者の確保・育成に取組み、漁村地域の活性化を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産性の向上、省力・省コスト化に資する機器等の導入により、所得の増加を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船リースの取組みを行い、漁家経営の安定化を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業	共同利用施設や既存施設の撤去等に対して支援することにより、効率的かつ安定的な生産体制を整備する。

I O Tを活用した藻類養殖の食害対策手法及び安定生産手法の検討	水中カメラ、リアルタイム水質情報システム等を活用し、食害魚種と出現パターンを把握することで、海藻養殖漁場と藻場を維持管理する手法を検討する。
---	---